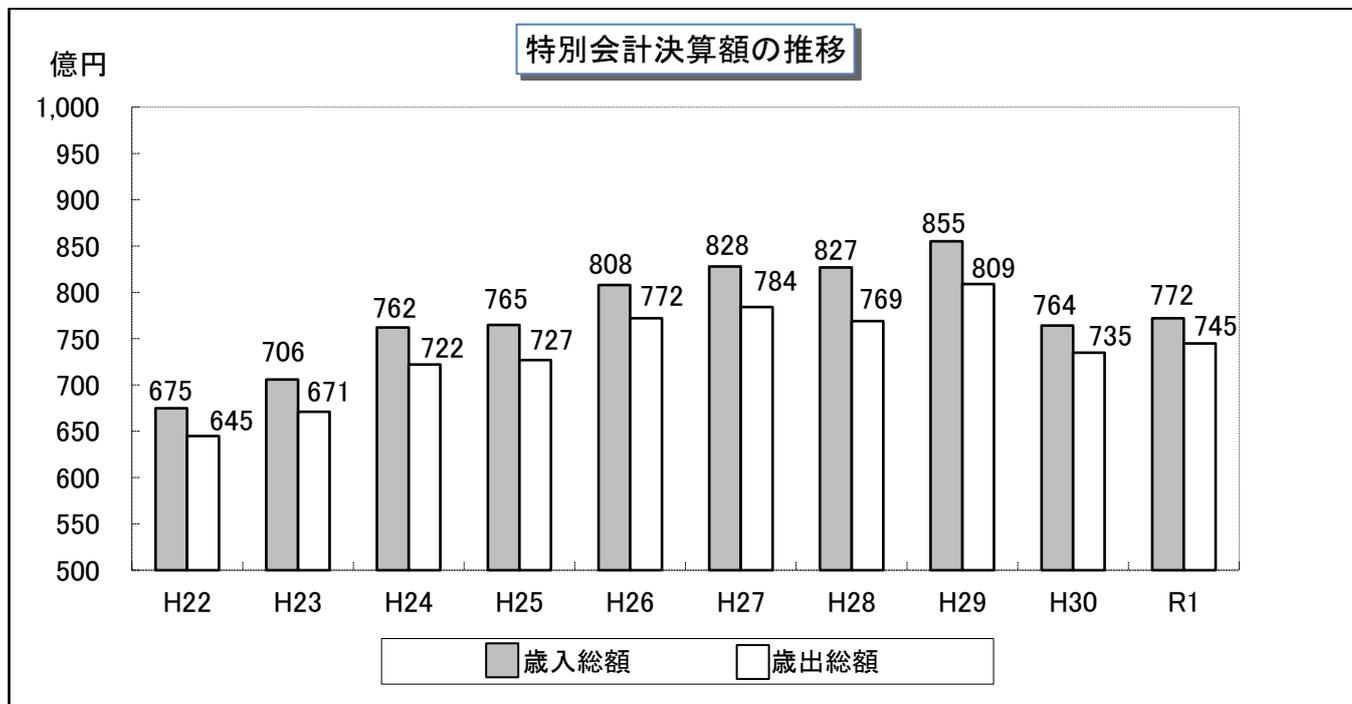


1.1. 特別会計の決算

令和元年度の特別会計歳出総額は、競輪事業特別会計においてミッドナイト競輪及び記念競輪（GⅢ）ナイターが開催されたことや、介護保険特別会計において保険給付費及び地域支援事業費が増加したことなどにより、前年度に比べて10億円の増額となりました。



特別会計歳出決算額の推移

(単位：億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
競輪事業	154.7	155.6	183.1	155.9	172.1	164.0	158.4	184.5	149.2	166.7
国民健康保険	261.5	281.2	285.4	304.6	320.0	341.5	328.5	326.4	293.9	280.0
食肉センター食肉市場	5.3	5.5	5.6	5.8	6.5	6.6	6.5	6.4	7.2	7.3
土地区画整理事業	6.6	6.0	6.0	6.2	4.3	3.7	3.5	2.5	2.1	1.6
住宅新築資金等貸付事業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
農業集落排水事業	3.8	2.8	4.1	6.4	6.5	3.1	3.2	3.4	3.2	3.5
介護保険	156.6	164.3	178.4	189.2	202.4	205.1	211.0	221.0	216.3	220.3
後期高齢者医療	42.1	42.9	47.0	49.9	52.8	54.7	57.9	59.7	62.5	65.7
三泗鈴亀農業共済事務組合清算	—	—	—	—	—	—	0	4.6	—	—
公共用地取得事業	13.1	12.9	12.1	8.7	7.2	4.8	—	—	—	—
老人保健医療	1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	645.0	671.3	721.8	726.8	771.9	783.6	769.1	808.6	734.5	745.2

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

医療保険制度の改正に伴い老人保健医療特別会計は廃止し、後期高齢者医療特別会計を設置しました。

公共用地取得事業は、平成27年度に返済が完了しました。

三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計は、平成29年度に事業が完了し、廃止しました。

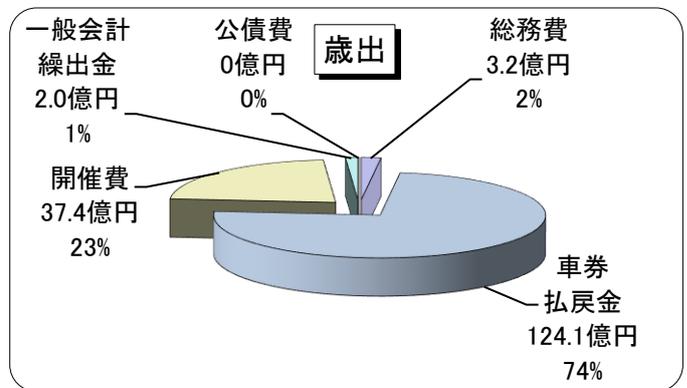
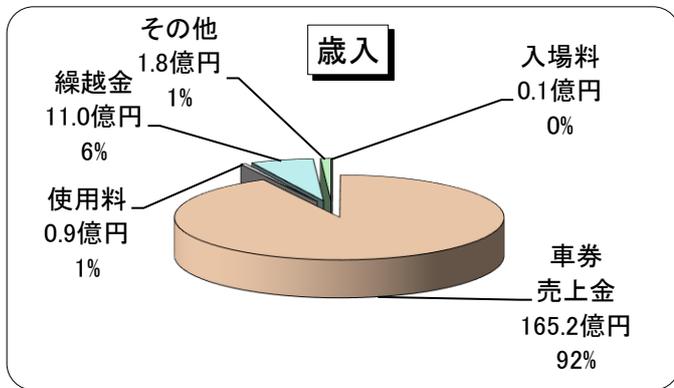
【主な特別会計の概要】

競輪事業特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	17,895,629千円	1,873,723千円	11.7%
歳出	16,669,606千円	1,749,288千円	11.7%
差引額	1,226,023千円	124,435千円	11.3%

全国的車券売上額は、ミッドナイト競輪が好調なことなどから、普通競輪は増加傾向にありますが、Gグレードレースは低迷しています。このような中、本市は「ナイター競輪に特化した事業展開」を図り、新たにミッドナイト競輪、GⅢナイターを開催し、開催日数は昨年と比較し、4日間増の計50日となりました。車券売上額のうち、普通競輪では、ミッドナイト競輪の開催やナイター競輪の単独での開催日数が増加したことなどから、9,743,731,400円、前年度比0.9%増となり、Gグレードレースでは、記念競輪（GⅢ）に加えてGⅢナイターを開催したことにより、6,779,540,900円、前年度比40.5%増となりました。その結果、年間総車券売上高は16,523,272,300円、前年度比14.1%増となりました。

令和2年2～3月にかけて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による場外発売の中止や無観客レースという減収要因はあったものの、予定通り一般会計へ200,000,000円の繰出を行いました。

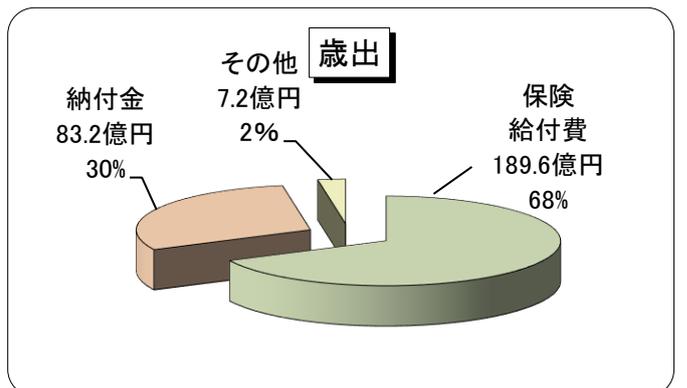
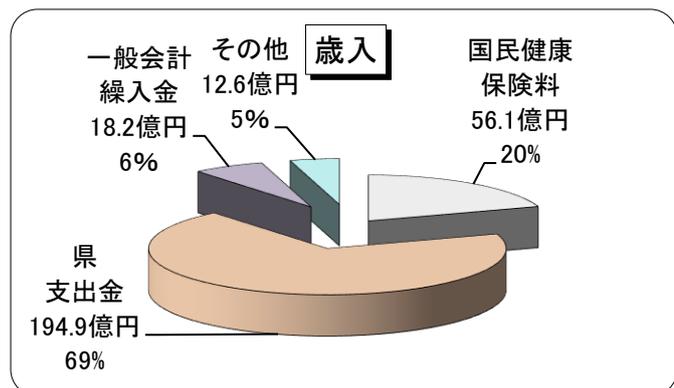


国民健康保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	28,178,889千円	△1,362,603千円	△4.6%
歳出	27,999,415千円	△1,388,603千円	△4.7%
差引額	179,474千円	26,000千円	16.9%

令和元年度の平均被保険者数は、57,782人と前年度に比べ2,155人(3.6%)減少し、保険料収入額は、5,611,464,243円と前年度より188,881,990円(3.3%)減少しました。

医療費については、一人当たりの費用額が384,970円と前年度に比べ4,713円(1.2%)増加したものの、保険給付費全体としては18,959,646,397円と、前年度に比べ443,034,897円(2.3%)の減少となりました。このように、被保険者数は減少し、一人当たりの費用額は増加するという傾向が続いています。

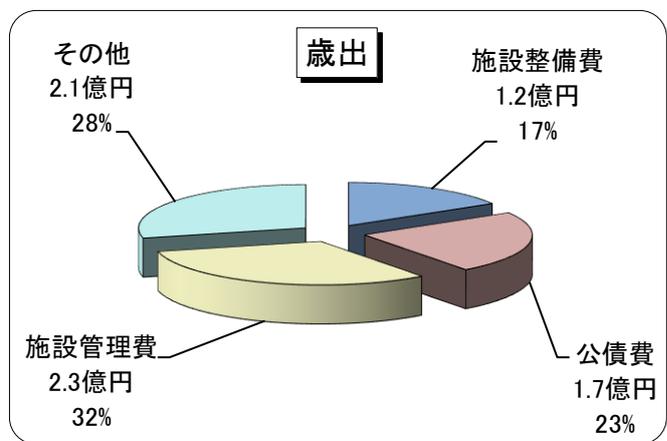
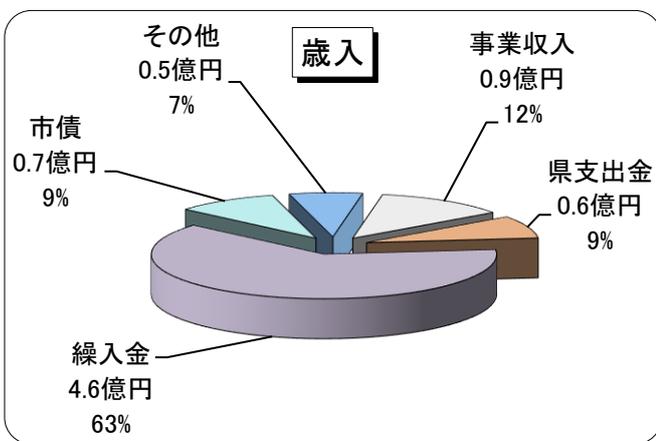


**食肉センター
食肉市場特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	734,152千円	4,855千円	0.7%
歳出	731,413千円	13,844千円	1.9%
差引額	2,739千円	△8,989千円	△76.6%

消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、2号冷蔵庫枝肉搬送レールの更新などの施設整備を実施しました。

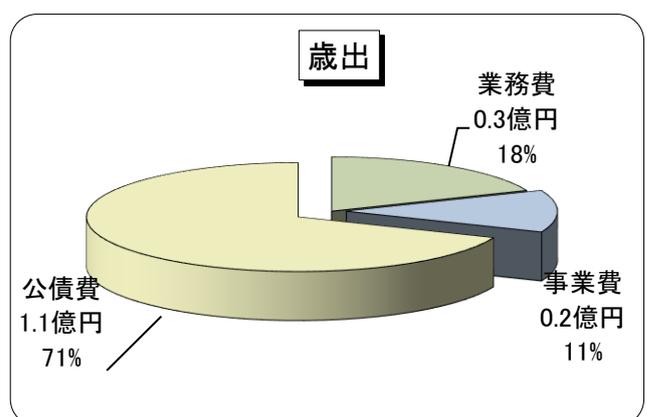
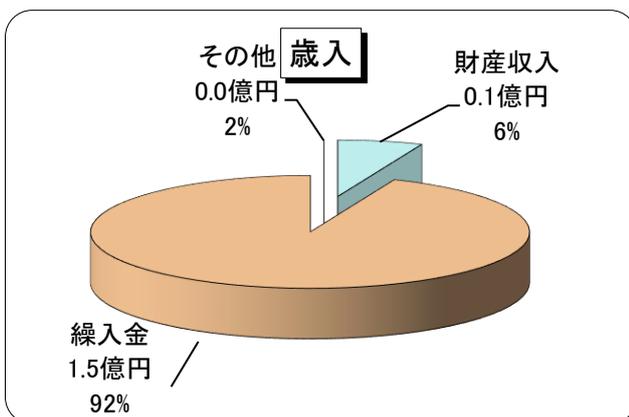
と畜実績については、牛は4,520頭で前年度より464頭の増、豚はCSF（豚熱）の発生から、84,220頭で前年度より7,564頭の減となりました。市場使用料については、卸売価格の低迷により、牛は1,638,045円で前年度より75,162円の減、豚は6,467,578円で前年度より598,680円の減となりました。さらに、市場取引頭数については、牛が861頭で前年度より67頭の減、豚が83,970頭で前年度より7,924頭の減となっています。



**土地区画整理事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	163,908千円	△52,825千円	△24.4%
歳出	156,054千円	△58,631千円	△27.3%
差引額	7,854千円	5,806千円	283.5%

末永・本郷土地区画整理事業については、引き続き残りの清算金の徴収を行いました。
午起土地区画整理事業については、換地処分に向けて換地設計図書の整理や資料調査を行いました。

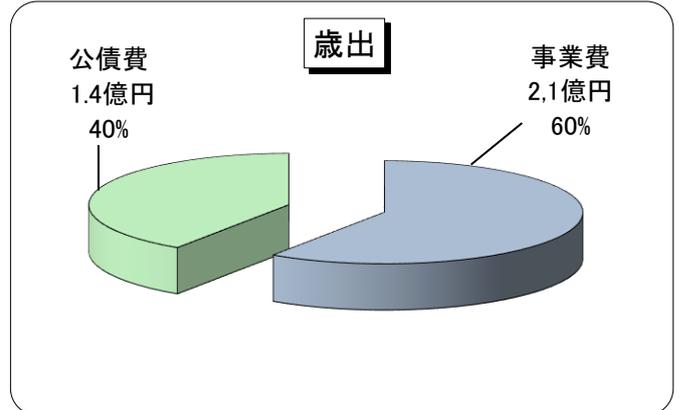
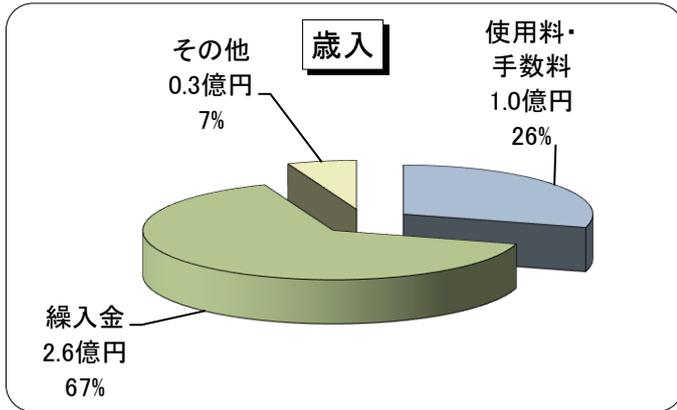


農業集落排水事業 特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	385,127千円	38,609千円	11.1%
歳出	348,554千円	28,917千円	9.0%
差引額	36,573千円	9,692千円	36.1%

令和元年度の水洗化戸数は、2,105戸と前年度より12戸（0.6%）増加しました。その結果、使用料収入も99,215,430円と前年度より845,250円（0.9%）増加しました。

今後、処理区域内の人口減少や施設の老朽化により、経営状況が厳しくなることが想定されるため、より一層の効率的な事業運営を図り、更なる経費削減に努めていきます。



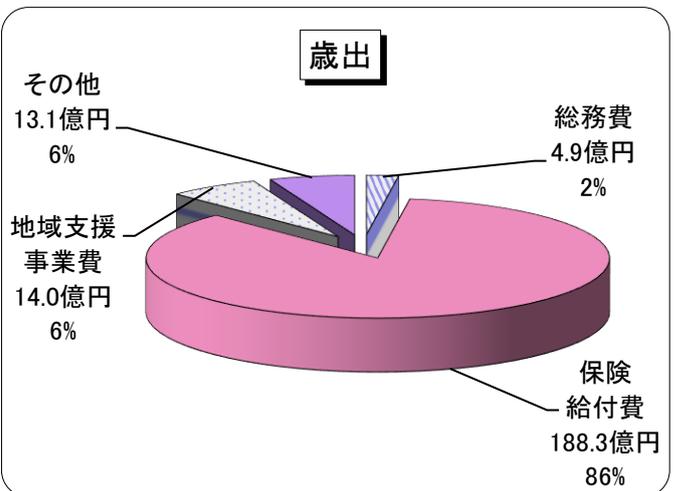
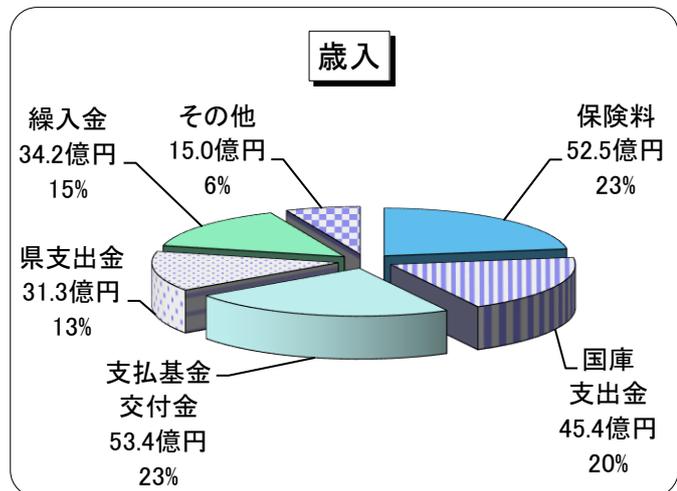
介護保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	23,182,444千円	88,331千円	0.4%
歳出	22,033,139千円	406,850千円	1.9%
差引額	1,149,305千円	△318,519千円	△21.7%

令和元年度末要介護認定者数は12,787人（要支援4,450人・要介護8,337人）と、前年度末の13,256人（要支援5,018人・要介護8,238人）から469人（3.5%）減少しました。

保険給付費は、利用者数の増加や、消費税率引き上げに伴う介護報酬の増改定により、18,832,986,430円と、前年度より233,867,698円（1.3%）増加しました。

また、地域支援事業費は、住民主体サービス提供事業所数や利用者数の増加など、介護予防・日常生活総合事業の進展から、1,397,299,008円と、前年度より22,343,899円（1.6%）増加しました。

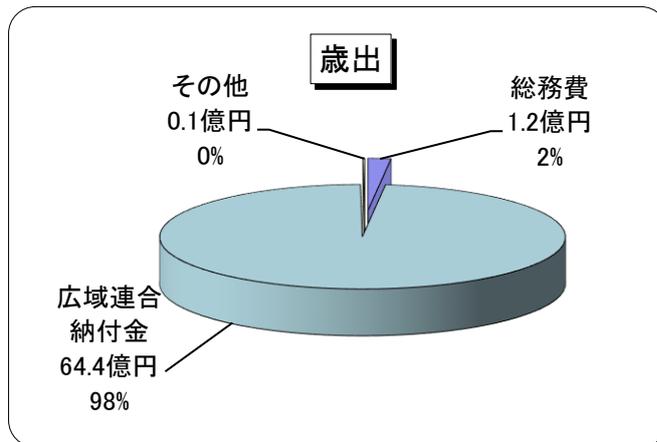
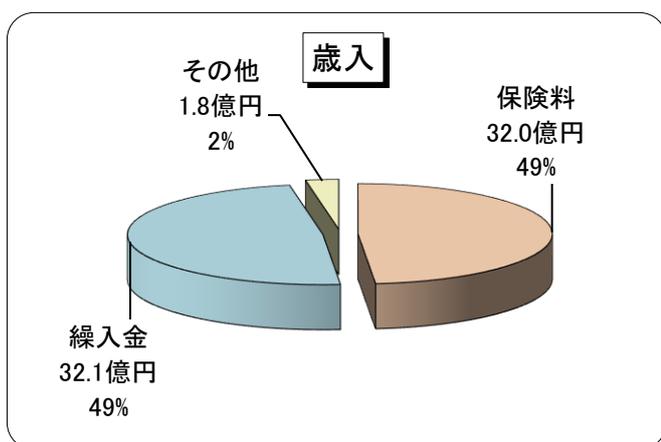


**後期高齢者医療
特別会計**

区 分	決 算 額	対前年度増減	
歳 入	6,590,298 千円	204,573 千円	3.2%
歳 出	6,572,752 千円	317,286 千円	5.1%
差引額	17,546 千円	△112,713 千円	△86.5%

令和元年度末の被保険者数は、40,712人と前年度より1,023人(2.6%)増加し、保険料収入額についても3,197,494,314円と前年度より158,252,948円(5.2%)増加しました。

また、広域連合納付金のうち療養給付費負担金については、被保険者の増に伴い2,426,963,000円と前年度より56,599,000円(2.4%)増加しました。



12. 桜財産区決算

桜財産区

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	46,666 千円	1,510 千円	3.3%
歳出	2,557 千円	586 千円	29.7%
差引額	44,109 千円	924 千円	2.1%

財産区とは、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体です。

本市では、財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

桜財産区の所有する山林 162,315.14 m²（公簿地積）のうち、82,051.84 m²（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行いました。

13. 水道事業会計決算

給水戸数は152,527戸で前年度に比べ805戸(0.5%)増加したものの、一般家庭における節水意識の向上及び節水機器の普及や、企業における工業用水への転換などにより使用水量が減少したことなどから、年間総配水量は39,349千 m^3 で前年度に比べ434千 m^3 (1.1%)の減少、年間有収水量は35,386千 m^3 で前年度に比べ409千 m^3 (1.1%)の減少となりました。

損益計算においては、収益74.3億円^(※1)(対前年度比2.7%減)、費用は63.1億円^(※2)(対前年度比1.1%増)となり、差引11.2億円の当年度純利益が生じました。これに企業債償還に充当した減債積立金を振り替えた9.8億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は21.0億円となりました。

主な事業では、第三期水道施設整備計画に基づき、水源確保として朝明1号井の更新工事を実施するとともに、経年管の布設替や経年施設の更新を実施しました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益+3 営業外収益+5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用+4 営業外費用+6 特別損失

消費税及び地方消費税の取扱いについては、損益計算においては税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

〔() 内は、対前年度増減を表す〕

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水戸数(戸)	152,527 (805)	151,722 (1,965)	149,757 (1,663)
年間総配水量(千 m^3)	39,349 (△434)	39,783 (△147)	39,930 (362)
年間有収水量(千 m^3)	35,386 (△409)	35,795 (△194)	35,989 (2)

2. 損益計算書

(単位：千円)

1 営業収益	6,895,435	
2 営業費用	<u>6,038,920</u>	
営業利益		856,515
3 営業外収益	527,818	
4 営業外費用	<u>265,495</u>	<u>262,323</u>
経常利益		1,118,838
5 特別利益	8,432	
6 特別損失	<u>5,705</u>	<u>2,727</u>
当年度純利益		1,121,565
その他未処分利益剰余金		<u>977,153</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>2,098,718</u></u>

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	40,276,528	固定負債	12,656,451
流動資産	5,702,746	流動負債	2,002,034
		繰延収益	5,288,434
		負債合計	19,946,919
		資本の部	
		資本金	21,985,268
		剰余金	4,047,087
		資本合計	26,032,355
資産合計	45,979,274	負債資本合計	45,979,274

4. 主要事業

第三期水道施設整備事業	1,738,751 千円
基幹管路耐震化工事	導送水管及び配水本管耐震化 1,902m
経年管布設替工事	5,108m
経年施設更新工事	内部水源地非常用発電設備更新工事 ほか
水源確保工事	朝明水源系取水施設（1号井）更新 ほか

5. 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金	51,119 千円
----------------	-----------

14. 病院事業会計決算

患者数は新型コロナウイルス感染症の影響などにより、入院が151,902人（対前年度比3.7%減）、外来が404,431人（対前年度比0.5%減）となりましたが、診療単価は入院が83,634円（対前年度比3.3%増）、外来が17,178円（対前年度比2.9%増）となりました。

損益計算においては、収益が215.1億円^(※1)（対前年度比0.2%増）となりましたが、医療従事者の確保を図ったことなどにより人件費が増となったことなどから、費用が217.6億円^(※2)（対前年度比3.1%増）となり、当年度純損失2.5億円を計上しました。また、当年度未処理欠損金は12.4億円となりました。

施設整備の面では、令和2年度に実施するICU及びHCU機能強化改修工事に向けた設計を行うとともに、敷地内道路・歩道などの設計や院内防犯カメラの増設など、施設の環境改善、安全対策に向けた取り組みを行いました。また、内視鏡下手術支援ロボットの導入により、精緻な手術による安全性の向上と患者の負担軽減を図りました。加えて、患者に安心、安全で高度な医療を提供するために、移動式X線透視診断装置や全身用磁気共鳴断層撮影装置などの整備を行いました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益+3 営業外収益+5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用+4 営業外費用+6 特別損失

消費税及び地方消費税の取扱いについては、損益計算においては税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

(1) 病床数 568床

(2) 患者数 [() 内は対前年度増減を表す]

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
入院	年間(人)	151,902 (△5,899)	157,801 (△2,013)	159,814 (△3,002)
	診療日数(日)	366 (1)	365 (0)	365 (0)
	一日平均(人)	415 (△17)	432 (△6)	438 (△8)
外来	年間(人)	404,431 (△2,084)	406,515 (△1,430)	407,945 (331)
	診療日数(日)	240 (△4)	244 (0)	244 (1)
	一日平均(人)	1,685 (19)	1,666 (△6)	1,672 (△5)

2. 損益計算書

(単位：千円)

1	医業収益	20,043,184	
2	医業費用	<u>20,680,974</u>	
	医 業 損 失		637,790
3	医業外収益	1,375,009	
4	医業外費用	<u>1,032,594</u>	<u>342,415</u>
	経 常 損 失		295,375
5	特別利益	98,496	
6	特別損失	<u>50,984</u>	<u>47,512</u>
	当年度純損失		247,863
	前年度繰越欠損金		993,181
	当年度未処理欠損金		<u>1,241,044</u>

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	17,227,777	固定負債	12,887,981
流動資産	13,805,365	流動負債	2,913,404
		繰延収益	154,847
		負債合計	15,956,232
		資本の部	
		資本金	16,317,954
		剰余金	△1,241,044
		資本合計	15,076,910
資産合計	31,033,142	負債資本合計	31,033,142

4. 主要事業

施設整備	
I C U及びH C U機能強化改修工事設計業務委託	24,981 千円
防犯カメラ設置工事	14,938 千円
病院施設環境改善・安全対策事業設計業務委託	5,060 千円
駐車場管制装置機能増設工事	4,070 千円
機器整備	
内視鏡下手術支援ロボット	280,800 千円
移動式X線透視診断装置	74,520 千円
全身用磁気共鳴断層撮影装置	66,960 千円
眼底・断層画像撮影装置	42,876 千円
自動細菌分類同定感受性検査装置	31,320 千円

5. 一般会計からの経費支出

1,302,780 千円

負担金（収益的収入）	
企業債償還金利子、長期追加費用等	684,447 千円
負担金（資本的収入）	
企業債償還金元金	618,333 千円

15. 下水道事業会計決算

処理区域内戸数は112,910戸となり、前年度に比べ2,119戸(1.9%)増加、年間有収水量は24,921千 m^3 で前年度に比べ42千 m^3 (0.2%)の増加となりました。

損益計算においては、収益152.7億円^(※1)(対前年度比2.8%減)、費用135.3億円^(※2)(対前年度比1.5%増)となり、差引17.3億円の当年度純利益が生じました。これに企業債償還に充当した減債積立金を振り替えた20.5億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は37.8億円となりました。

主な事業では、汚水管渠整備工事として、管延長で11,385mを整備しました。また、ポンプ場整備としては、吉崎ポンプ場沈砂池築造工事や阿瀬知ポンプ場沈砂池機械設備工事等を行い、処理場整備においては、日永浄化センターの設備更新事業として、水処理脱臭設備工事や全窒素・全リン計更新工事等を行いました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益 + 3 営業外収益 + 5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用 + 4 営業外費用 + 6 特別損失

消費税及び地方消費税の取扱いについては、損益計算においては税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

〔() 内は、対前年度増減を表す〕

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
処理区域内戸数(戸)	112,910 (2,119)	110,791 (2,703)	108,088 (3,099)
年間有収水量(千 m^3)	24,921 (42)	24,879 (255)	24,624 (189)
雨水排水整備済面積(ha)	2,912.0 (0.0)	2,912.0 (10.7)	2,901.3 (0.0)

2. 損益計算書

全体(雨水・汚水)

(単位:千円)

1 営業収益	9,183,530	
2 営業費用	<u>11,749,629</u>	
営業損失		2,566,099
3 営業外収益	6,080,706	
4 営業外費用	<u>1,779,136</u>	<u>4,301,570</u>
経常利益		1,735,471
5 特別利益	1,066	
6 特別損失	<u>4,499</u>	<u>△3,433</u>
当年度純利益		1,732,038
その他未処分利益剰余金		2,052,793
当年度未処分利益剰余金		<u>3,784,831</u>

	うち雨水分		うち汚水分	
1 営業収益	4,350,620		4,832,910	
2 営業費用	<u>5,284,669</u>		<u>6,464,960</u>	
営業損失		934,049		1,632,050
3 営業外収益	2,404,036		3,676,669	
4 営業外費用	<u>845,888</u>	<u>1,558,148</u>	<u>933,248</u>	<u>2,743,421</u>
経常利益		624,099		1,111,372
5 特別利益	0		1,066	
6 特別損失	<u>7</u>	<u>△7</u>	<u>4,492</u>	<u>△3,426</u>
当年度純利益		624,092		1,107,946

※数値は端数処理の関係上一致しない場合があります。

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	229,001,532	固定負債	73,603,564
流動資産	8,165,180	流動負債	10,533,497
		繰延収益	91,615,911
		負債合計	175,752,972
		資本の部	
		資本金	55,482,026
		剰余金	5,931,714
		資本合計	61,413,740
資産合計	237,166,712	負債資本合計	237,166,712

4. 主要事業

管渠布設費	6,420,591 千円
浜田通り貯留管築造工事、塩浜雨水1号幹線水路築造工事、 小古曾污水1号幹線管渠布設工事 ほか	
ポンプ場築造費	2,513,334 千円
吉崎ポンプ場沈砂池築造工事、阿瀬知ポンプ場沈砂池機械設備工事、 吉崎ポンプ場電気設備工事 ほか	
処理場築造費	300,581 千円
日永浄化センター水処理脱臭設備工事 ほか	
流域下水道建設負担金	109,158 千円

5. 一般会計からの経費支出

6,347,225 千円

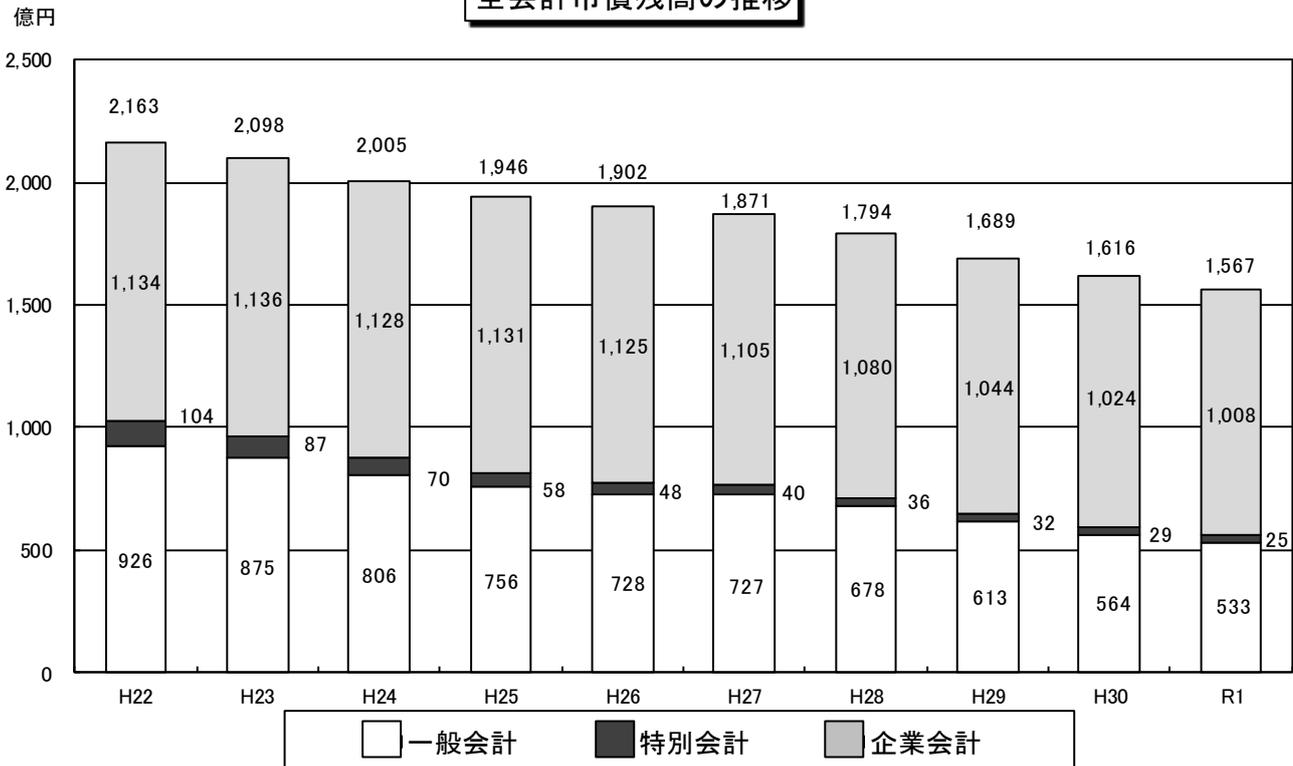
雨水処理費負担金	4,472,319 千円
汚水処理費補助金	1,874,906 千円
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費、不明水の処理に要する経費、分流式下水道等に要する経費 ほか	

16. 市債残高の推移

全会計の市債残高は、平成16年度末の2,480億円をピークに減少しています。令和元年度末の市債残高は1,567億円となり、前年度より49億円減少しました。

また、市債発行の抑制に努めた結果、令和元年度は全ての会計において市債残高が減少しました。

全会計市債残高の推移



(単位：千円)

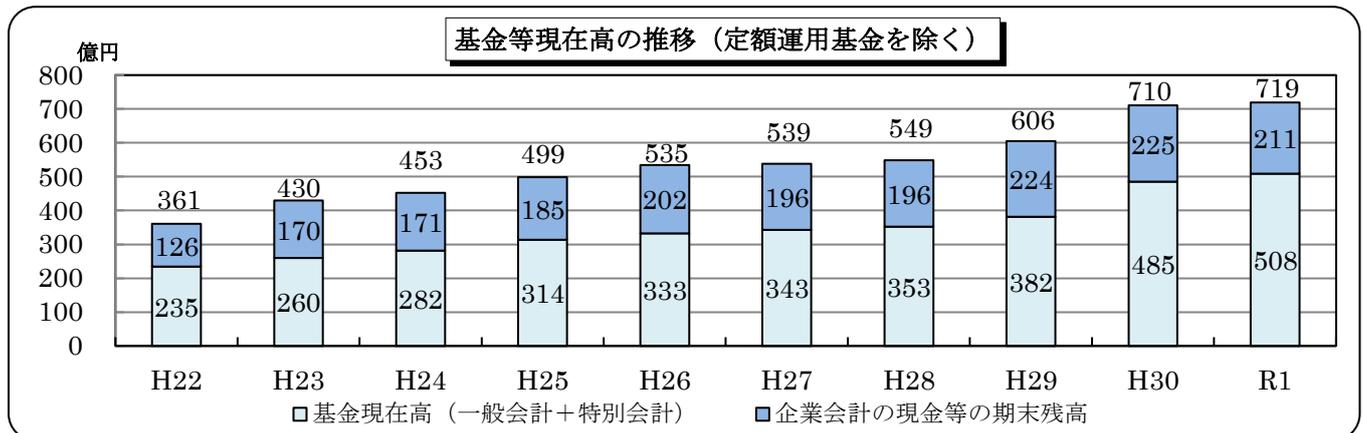
		平成30年度決算(A)	令和元年度決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		56,375,167	53,277,420	△ 3,097,747
特 別 会 計	食肉センター食肉市場	825,457	731,281	△ 94,176
	土地区画整理事業	241,544	134,384	△ 107,160
	住宅新築資金等貸付事業	4,263	1,554	△ 2,709
	農業集落排水事業	1,780,951	1,674,821	△ 106,130
	小 計	2,852,215	2,542,039	△ 310,176
企 業 会 計	水道事業	13,302,902	12,705,748	△ 597,154
	市立四日市病院事業	10,977,142	10,444,756	△ 532,386
	下水道事業	78,137,246	77,696,230	△ 441,016
	小 計	102,417,290	100,846,734	△ 1,570,556
全 会 計 合 計		161,644,672	156,666,193	△ 4,978,479

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

17. 基金等現在高の推移

令和元年度末の基金残高は508億円となり、前年度に比べて23億円の増となりました。これは、本市の重点的な大型投資プロジェクトを計画通り実施するため、都市基盤・公共施設等整備基金への積み立てを行ったことによる増（18億円）や、将来の公共施設の大量更新に備え、アセットマネジメント基金への積み立てを行ったことによる増（10億円）などによるものです。

令和元年度末の企業会計の現金等の期末残高は211億円で、前年度に比べ14億円の減となりました。これは、退職金などの未払金が減少したことなどによるものです。



一般会計及び特別会計の基金現在高

（単位：千円）

		平成30年度	令和元年度	差引増減
一 般 会 計	災害救助基金	103,295	101,441	△ 1,854
	小菅科学教育振興基金	27,958	26,772	△ 1,186
	財政調整基金	12,497,833	13,210,435	712,602
	社会福祉事業振興基金	465,573	466,882	1,309
	中小企業振興基金	4,582	5,082	500
	文化振興基金	178,156	175,031	△ 3,125
	国際交流基金	95,597	94,246	△ 1,351
	都市基盤・公共施設等整備基金	6,978,438	8,820,146	1,841,708
	減債基金	313,470	313,632	162
	広域基幹道路整備基金	999,531	1,000,048	517
	緑化基金	91,163	82,339	△ 8,824
	ふるさと・水と土保全基金	9,026	8,573	△ 453
	市営住宅整備基金	48,320	48,320	0
	廃棄物処理施設整備等基金	847,633	719,521	△ 128,112
	学校施設整備基金	1,789,162	1,159,615	△ 629,547
	まちづくり事業基金	2,531,808	2,409,140	△ 122,668
	土地開発公社経営健全化基金	3,689,070	3,690,978	1,908
	市立四日市病院整備基金	15,985	15,993	8
	内部・八王子線基金	527,236	519,663	△ 7,573
	森林環境基金	40,554	7,945	△ 32,609
アセットマネジメント基金	7,280,000	8,282,945	1,002,945	
特 別 会 計	競輪事業財政調整基金	1,510,019	1,510,800	781
	競輪事業施設等整備基金	805,871	882,784	76,913
	国民健康保険支払準備基金	4,432,295	3,418,786	△ 1,013,509
	東橋北住環境整備基金	9,595	2,250	△ 7,345
	介護保険給付費支払準備基金	3,241,991	3,874,359	632,368
計	48,534,161	50,847,726	2,313,565	

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

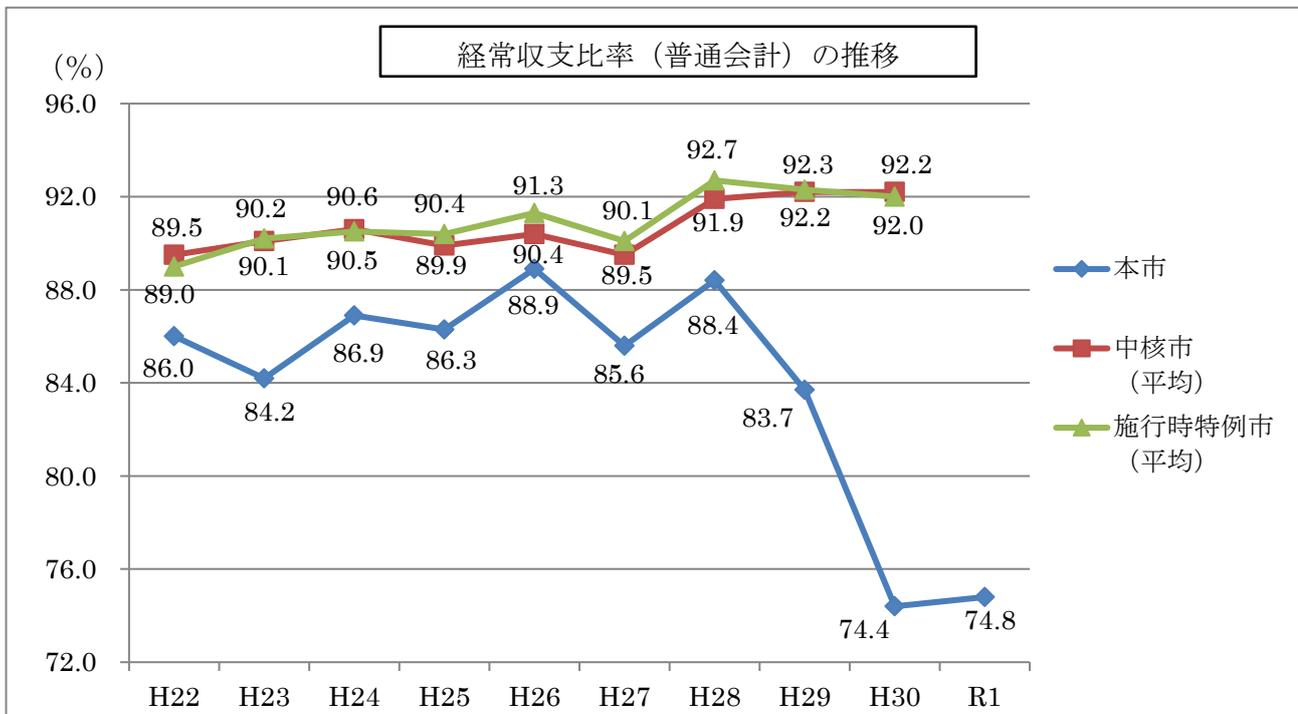
上のグラフ及び表の基金現在高には、定額運用基金の「土地開発基金」の残高1,151,154千円を含んでいません。

18. 経常収支比率の推移

本市の経常収支比率は、同格都市である施行時特例市や中核市の平均より際だって良好な水準にあり、弾力性のある財政構造を保っています。

令和元年度は、過去最高を記録した平成30年度から市税収入が7.8億円減少したことから経常一般財源が減少した一方、幼児教育・保育の無償化により特定財源の子育てのための施設等利用給付事業費負担金が新たに交付されることとなったことなどから、経常経費に充当する一般財源が減少しました。

経常収支比率を表す経常経費に充当する一般財源（分子）と経常一般財源（分母）が両方減少したものの、分母の減少割合の方が大きいため、前年度からは0.4ポイント増加しましたが、前年度に引き続き74.8%と極めて良好な水準を保っています。



※経常収支比率は、臨時財政対策債を含む数値を記載しています。

経常収支比率: 財政構造の弾力性を判断する指標で、経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額 × 100 の計算式によって求められます。

人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当された市税や地方交付税等の一般財源（分子）が、経常一般財源総額（分母）のうち、どの程度の割合を占めているかを表しており、この比率が高いほど、財政運営の弾力性が低く、財政状況が硬直化していることを示しています。

かつては、道府県で80%、市町村で75%を上回らないことが望ましいとされていました。しかし、近年は、投資的経費の財政需要が縮小する一方で社会保障給付等の経常経費が増大しているため、90%を超える自治体が多くなっています。

19. 健全化判断比率・資金不足比率の推移

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によって、平成19年度決算から健全化判断比率の4つの財政指標の公表が義務付けられ、さらに平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれかが基準以上の団体には財政健全化計画等の策定が義務付けられました。

本市では、令和元年度決算における各指標の比率はいずれも基準未満となり、前年度の数値から改善しました。

指標	概要	国からの基準		H26算定	H27算定	H28算定	H29算定	H30算定	R1算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%						
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%						
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び標準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	11.3%	9.8%	8.7%	7.8%	6.2%	4.2%
		早期健全化基準	25%						
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	—	46.6%	37.5%	36.7%	34.4%	— (△5.2%)	— (△11.1%)
		早期健全化基準							

指標	概要	国からの基準		区分	会計名	H26算定	H27算定	H28算定	H29算定	H30算定	R1算定	
資金不足比率	公営企業(法適用企業・法非適用企業)ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	経営健全化基準	20%	法適用企業	水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	
					下水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	
					市立四日市病院事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	
				法非適用企業	食肉センター食肉市場特別会計	— (赤字なし)						
					農業集落排水事業特別会計	— (赤字なし)						

○実質公債費比率

実質公債費比率は、3ヵ年平均で前年度の6.2%から4.2%へ、単年度で前年度の3.6%から1.9%へ改善しました。

これは、一般会計等で発行した総務債や土木債などの地方債の元利償還金が減少したことに加え、法人市民税や償却資産に係る固定資産税などの税収等の増に伴い標準財政規模が増加したことが主な要因となっています。

令和元年度は全国市町村平均(平成30年度6.1%)、県内市町平均(平成30年度6.1%)、及び中核市平均(平成30年度5.9%)を下回るとともに、施行時特例市平均(平成30年度4.2%)と同水準となりました。

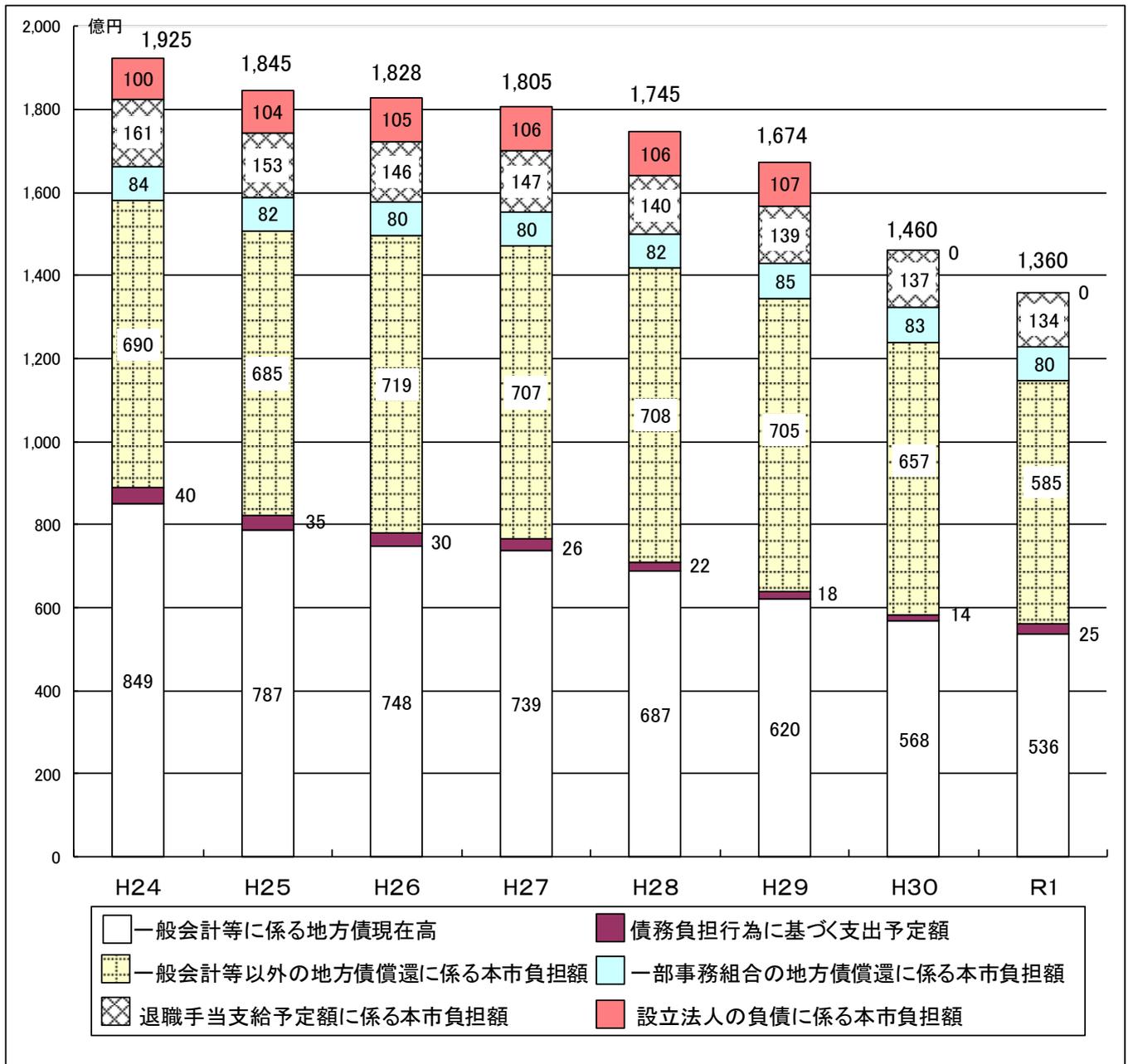
○将来負担比率

将来負担比率は、前年度の△5.2%から△11.1%となり、さらに改善しました。

これは、比率算定の基礎となる税収等から算出する標準財政規模が、前年度から141億円の大幅増となるとともに、一般会計等の地方債残高が32億円の減となったことなどで将来負担額が減少したことが主な要因となっています。

今後も、将来世代の負担を軽減するため、市債発行の抑制や基金残高の確保などに取り組み、健全で持続可能な財政運営を行っていきます。

将来負担額の推移



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

指標		H24算定	H25算定	H26算定	H27算定	H28算定	H29算定	H30算定	R1算定
実質公債費比率	全国平均	9.2%	8.6%	8.0%	7.4%	6.9%	6.4%	6.1%	-
	県内市町平均	10.0%	9.3%	8.9%	8.2%	7.4%	6.7%	6.1%	-
	四日市市	13.7%	12.2%	11.3%	9.8%	8.7%	7.8%	6.2%	4.2%
将来負担比率	全国平均	60.0%	51.0%	45.8%	38.9%	34.5%	33.7%	28.9%	-
	県内市町平均	44.9%	34.2%	30.4%	23.9%	21.2%	20.1%	15.0%	-
	四日市市	66.0%	50.2%	46.6%	37.5%	36.7%	34.4%	△5.2%	△11.1%

20. 財政運営の指標

四日市市行財政改革プラン 2017（H29～R2）に定めた5つの行財政運営の指標である、経常収支比率、実質収支比率、実質公債費比率、全会計市債残高及び財政調整基金と都市基盤・公共施設等整備基金の年度末残高について、全ての指標で令和元年度の目標を達成しました。

1. 健全な財政運営の視点（フロー指標）

【指標1】 経常収支比率について、平成27年度の85.6%以下とする

【指標2】 実質収支比率について、3%～5%の水準を保つ

【指標3】 実質公債費比率について、令和2年度決算で6.9%以下とする

- 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表しており、財政構造の弾力性を示す指標です。

令和元年度は、分母である経常的な一般財源収入が、市税収入の減少などにより前年度比で7.6億円の減となる一方で、分子である経常経費に充当した一般財源等も前年度比で2.6億円の減となったことなどから、経常収支比率は前年度比で0.4%増加の74.8%となり、良好な水準となりました。

しかし、今後は、景気悪化に伴う市税収入の急減や、人件費・扶助費などの経常経費の増により、経常収支比率が悪化する可能性があることに留意し、引き続き経常経費の節減等に努めていく必要があります。

(単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
経常収支比率	84.2	86.9	86.3	88.9	85.6	88.4	83.7	74.4	74.8

- 実質収支比率については、営利を目的としない地方自治体では、黒字が多いほど良いというわけではなく、一般的に3%～5%が適正な水準であるとされています。

令和元年度の実質収支比率は、昨年度に引き続き、適正な水準の3.0%となりました。

(単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質収支比率	3.3	2.8	3.6	3.1	3.7	2.3	3.4	3.2	3.0

- 実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となります。

市債発行額の抑制に努めてきたことから、令和元年度末では4.2%となりました。

(単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質公債費比率	14.7	13.7	12.2	11.3	9.8	8.7	7.8	6.2	4.2

2. 持続可能な財政基盤の確立の視点（ストック指標）

【指標 4】全会計市債残高について、令和 2 年度決算で 1,700 億円以下とする

【指標 5】財政調整基金残高 100 億円を維持する

都市基盤・公共施設等整備基金に収支不足額 11 億円以上を積み立てる

- 全会計市債残高は、一般会計、特別会計のほか、水道、病院、下水道の企業会計も含めた市債の残高です。

近年は、交付税措置のない市債や臨時財政対策債などの市債発行の抑制に努めてきたことから、令和元年度末の残高は 1,567 億円となりました。

(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
全会計市債残高	2,098	2,005	1,946	1,902	1,871	1,794	1,689	1,616	1,567

- 財政調整基金の令和元年度末の残高は 132.1 億円となり、平成 28 年度末の残高である 102.7 億円から 29.4 億円の増となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る対策や、景気悪化に伴う法人市民税の減収分などの財源として取り崩しを行う一方で、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震等に備えるためにも、一定規模の残高の確保に努めていきます。

都市基盤・公共施設等整備基金については、第 3 次推進計画において国体関連施設等の大型投資事業が集中するため、その財源として 11 億円の収支不足を想定していましたが、市税収入の大幅増などを活用することにより、令和元年度末で 88.2 億円の残高を確保することができました。今後は、近鉄四日市駅周辺等整備、新図書館などの大型プロジェクトや、渋滞対策等の重点的な公共事業に充てる財源として、計画的な繰り入れを行うことによって、着実な事業進捗を図っていきます。

(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財政調整基金	80.3	91.3	101.0	101.1	110.4	102.7	102.6	125.0	132.1
都市基盤・公共施設等整備基金	13.3	13.3	18.2	35.6	53.1	67.2	73.9	69.8	88.2

21. 他団体との比較

本市の令和元年度普通会計決算における財政指標（健全化判断比率を除く）を、令和2年3月に発行された地方財政白書等に基づき、平成30年度の中核市や施行時特例市の平均値と比較しました。

本市の自主財源比率は、歳入の6割を占める市税収入などによって他団体に比べて高い水準にあり、国・県支出金などの依存財源に頼らない自主性の高い歳入構造となっています。また、小・中学校普通教室の空調整備などの大規模投資事業によって投資的経費比率が他団体に比べて高い水準にあることから、相対的に義務的経費比率も他団体に比べて低い水準となっています。

このような好調な市税収入による財政状況を反映して、本市の経常収支比率は他団体に比べて際立って良好な水準にあり、弾力的な財政構造となっています。

同様に、他団体に比べて人口一人当たりの積立金現在高や地方債現在高についても良好な水準にあることから、本市は比較的健全な財政状況にあるといえます。

	令和元年度	平成30年度	
	本市	中核市 平均	施行時特例市 平均
自主財源比率	70.2%	50.7%	55.9%
義務的経費比率	41.3%	52.9%	49.8%
投資的経費比率	18.5%	12.6%	13.0%
経常収支比率	74.8%	92.2%	92.0%
積立金現在高	41,160,997 千円	24,195,079 千円	14,493,578 千円
人口一人当たり*の積立金現在高	132,116 円	63,057 円	57,571 円
地方債現在高	53,590,830 千円	143,900,516 千円	76,013,865 千円
人口一人当たり*の地方債現在高	172,013 円	375,034 円	301,942 円

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口（本市：311,551人）

中核市：法定人口が20万人以上で政令による指定を受けた市。（令和2年4月1日現在60市）

施行時特例市：法定人口が20万人以上で政令による指定を受けた市で、平成27年3月末に廃止されたものの、経過措置として権限は従来そのままとされている市。（令和2年4月1日現在本市を含む25市）

自主財源比率：地方公共団体が自主的に収入する市税等のいわば自前の財源のことを指し、この数値が高いほど歳入の構造として自主性が高いといえます。

義務的経費比率：歳出のうち、その支出が義務付けられ節減できない人件費、扶助費、公債費が歳出全体に占める割合のことで、財政の弾力性を図る指標の1つであり、この数値が低いほど財政の弾力性があるといえます。

投資的経費比率：支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される建設事業費等の経費が歳出全体に占める割合のことで、この数値が高いほど資本が形成されたといえます。

経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が低いほど弾力性があります。

積立金現在高：災害や急激な景気後退などに備える財政調整基金や、廃棄物処理施設を整備するなど、特定の目的のために資金を積み立てる特定目的基金などの基金の現在高です。

地方債現在高：市が発行した市債の現在高で、年度末の借金の残高です。額が少ないほど、将来の財政負担は小さくなります。

